

(資料2)

# 東北における 食料自給率の現状と課題

(東北地域食料自給率向上協議会説明資料)

平成17年6月27日

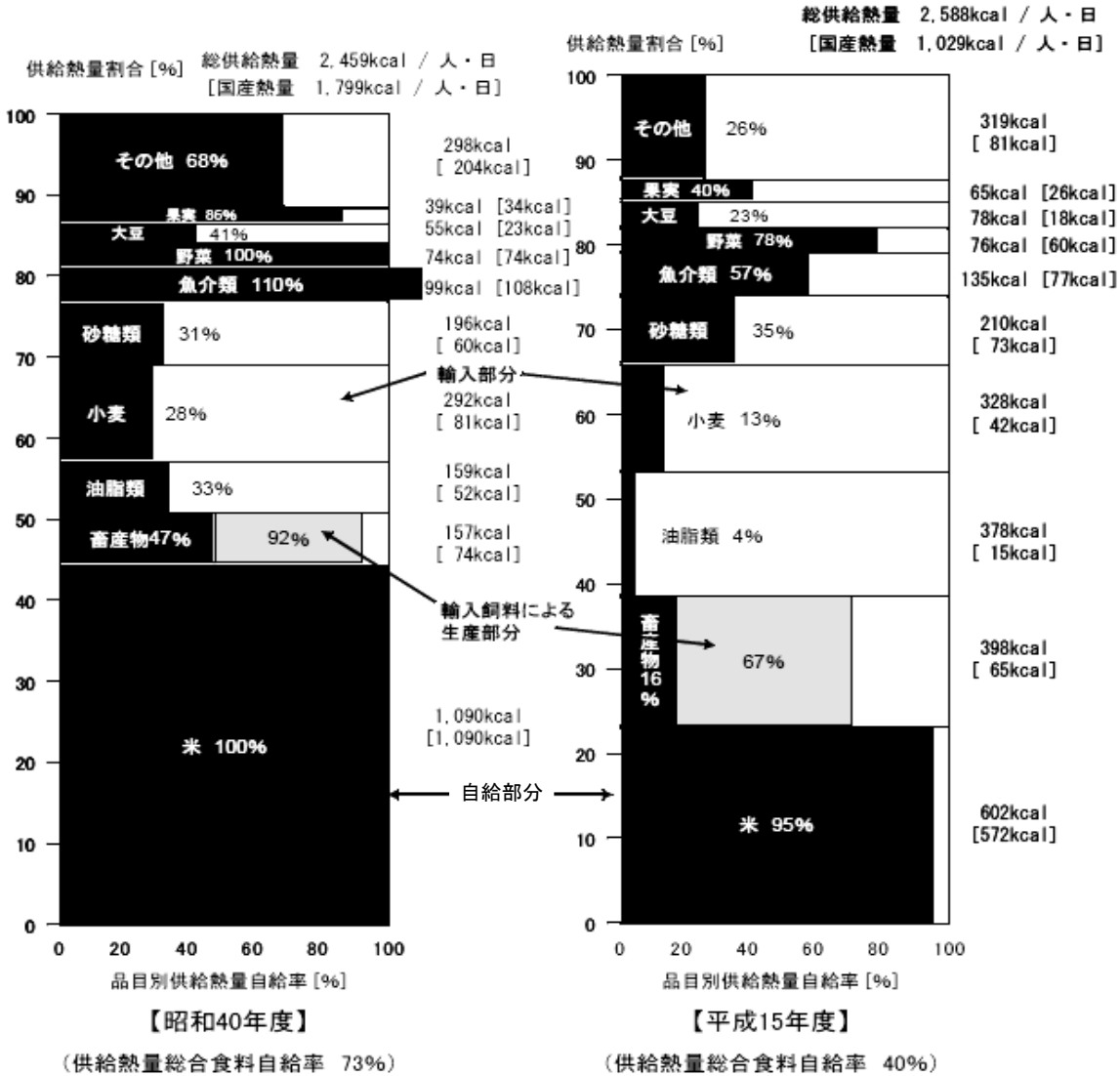
東北農政局企画調整室

# 我が国の食料自給率の現状

## ◇供給熱量の構成の変化と品目別供給熱量自給率

○食料自給率が低下した主な原因は、米の消費減少にみられる食生活の大きな変化。

○食料自給率向上のためには、図の白(灰色)の部分黒に転換することが必要。特に、小麦、大豆、輸入飼料による畜産物について、実需に応じた生産を拡大していく必要がある。



## 品目別食料自給率目標

### ◇平成27年度における望ましい食料消費の姿

(単位:kg)

(考え方)

- ① 栄養バランスは、成人の脂質熱量割合を適切な水準とされる25%以下(「健康日本21」で示した目標)に対応して、全世代平均の脂質熱量割合を現状の29%から27%程度に低下させる。
- ② 品目別には、脂質を多く含む品目の消費が減少。糖質(炭水化物)を多く含む穀類の消費はほぼ横ばい。カルシウム等微量栄養素及び食物繊維の摂取の増加の必要性から豆類、野菜及び牛乳・乳製品の消費は増加。
- ③ 総供給熱量は、今後の少子高齢化の進展に伴う摂取熱量の減少を加味。また、ダイオキシン対策関係閣僚会議で決定した廃棄物の減量化の目標量等を勘案して、平成10年度から14年度までの5ヶ年平均の供給熱量と摂取熱量の差の約1割が減少。→2,480kcal程度を見込む。

	平成15年度	平成27年度
米	61.9	62
麦類(計)	32.9	32
小麦	32.6	31
大麦・はだか麦	0.3	0.3
甘しょ	4.6	4.6
馬鈴しょ	15.2	15
大豆	6.7	7.4
野菜	95	100
果実	39.8	40
牛乳・乳製品	93.1	95
うち 飲用	38.5	39
乳製品	54.4	55
肉類(計)	28.2	26
牛肉	6.2	7.7
豚肉	11.6	8.8
鶏肉	10.1	9.1
鶏卵	16.7	16
砂糖	20	19
油脂	15	12
茶	0.8	0.8
魚介類	36.2	34
海藻類	1.3	1.3
きのこ類	3.3	3.4

### ◇品目別食料自給率目標

(単位:%)

	平成15年度	平成27年度
米	95	96
うち主食用	100	100
麦類(計)	12	14
小麦	14	14
大麦・はだか麦	9	15
甘しょ	94	97
馬鈴しょ	80	84
大豆	4	6
うち食用	22	24
野菜	82	88
果実	44	46
牛乳・乳製	69	75
肉類(計)	54	62
牛肉	39	39
豚肉	53	73
鶏肉	67	75
鶏卵	96	99
砂糖	35	34
茶	91	96

(参考)

魚介類	50	69
うち食用	57	69
海藻類	62	73
きのこ類	77	82

(考え方)

「望ましい消費の姿」及び「生産努力目標」を前提として、諸課題が解決された場合に実現可能な水準。

## 食生活の変化、特に米消費の減少

- 米の消費は、1人当たり消費量の減少と人口増加率の鈍化(少子高齢化)が原因で、長期的に減少傾向にある。
- 100%近く自給可能な米の消費が減った一方、食生活の欧風化・多様化に伴って、輸入飼料・輸入原料への依存度が高い肉類や油脂類の摂取が増加し、結果として食料自給率の低下を招いている。

## ◇米の消費量の推移(全国)

区分	国内生産量	消費量(純食料)	1年当たり1人当たり(kg)
昭.36	12,419	11,073	117.4
41	12,745	10,481	105.8
46	10,887	9,784	93.1
51	11,772	9,752	86.2
56	10,259	9,171	77.8
61	11,647	8,933	73.4
平.2	10,499	8,656	70.0
7	10,748	8,515	67.8
12	9,490	8,203	64.6
13	9,057	8,095	63.6
14	8,889	7,991	62.7
15	7,792	7,900	61.9

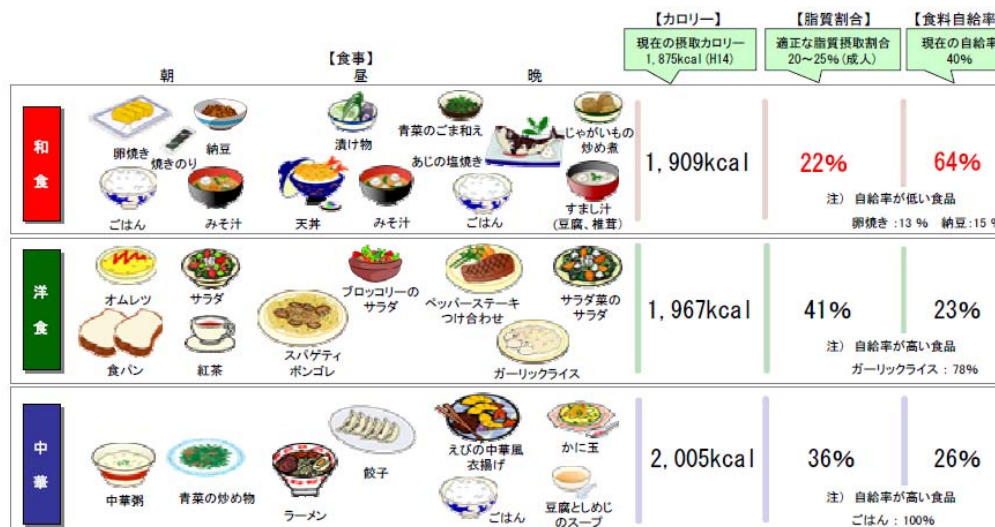
生産量のピークは昭和42年(14.453千t)、1人当たり消費量のピークは昭和37年(118.3kg)。それ以降は減少傾向が続いている。

資料：農林水産省総合食料局「食料需給表」

## ◇食生活の変化と食料自給率の変化



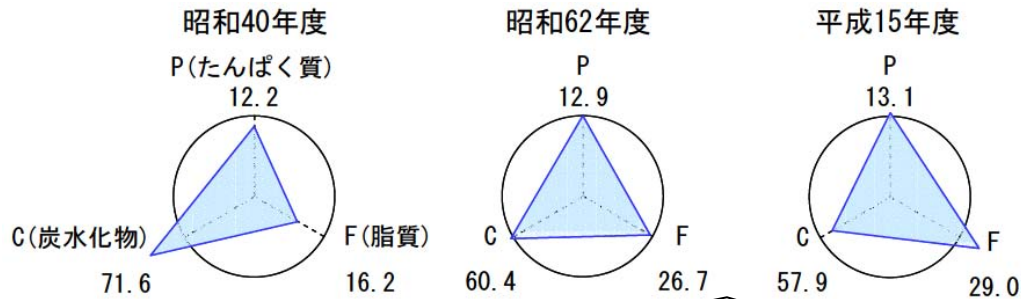
## ◇食事内容による食料自給率の違い



※各メニューの食材の自給率に関するデータは14年度のものを使用。

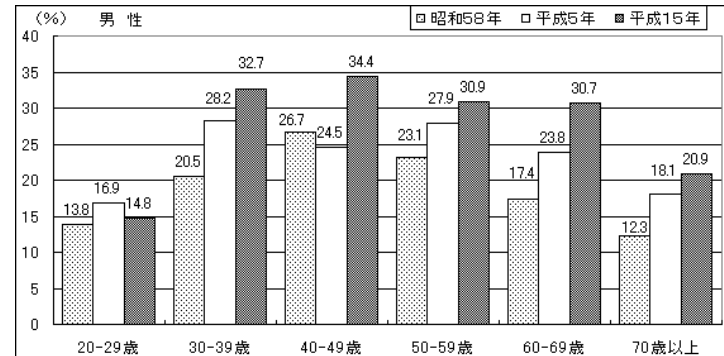
# 現在の食をめぐる課題

## ◇栄養バランスの推移



○日本人の食生活をPFCバランスから見ると、米に代表されるC(炭水化物)が減少した一方、畜産物や洋食・中華メニューの増加からF(脂質)の摂取が過剰な傾向。

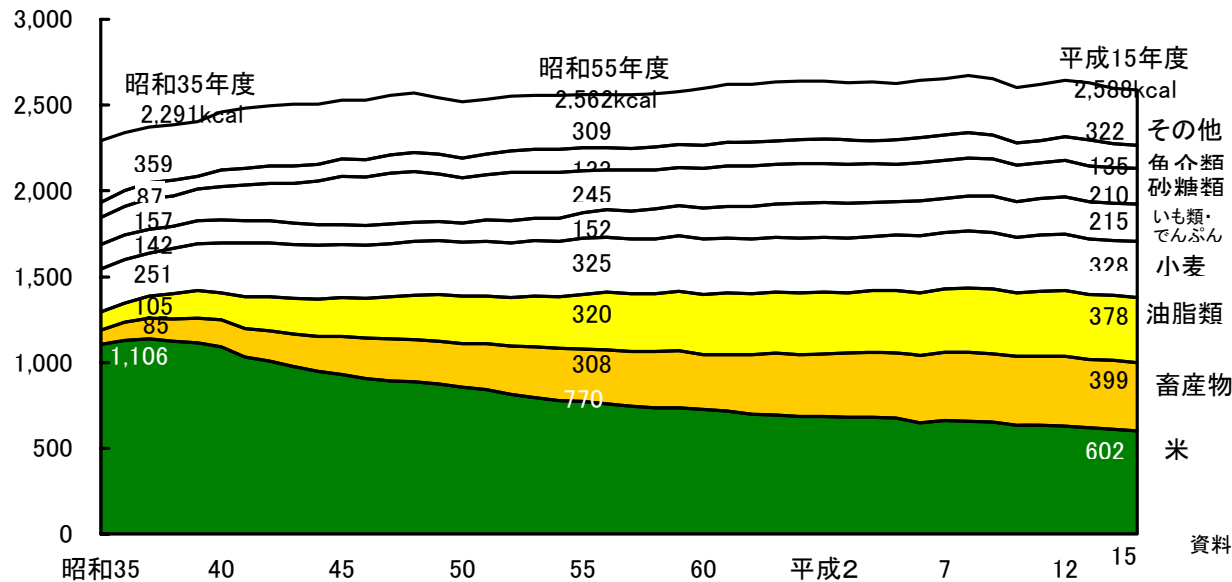
## ◇「肥満」の割合の変化(BMI ≥ 25、男性)



資料：厚生労働省「平成15年 国民健康・栄養調査」

脂肪の過剰摂取傾向から、肥満の割合も増加し、高血圧や心臓病などの生活習慣病の増加を招いている。

## ◇摂取カロリーから見た食事内容の変化



油脂類・畜産物による摂取カロリーの増加に従って、食事に占める米のウェイトが低下している。

資料：農林水産省「食料自給率レポート」

## 東北における食の供給の特徴

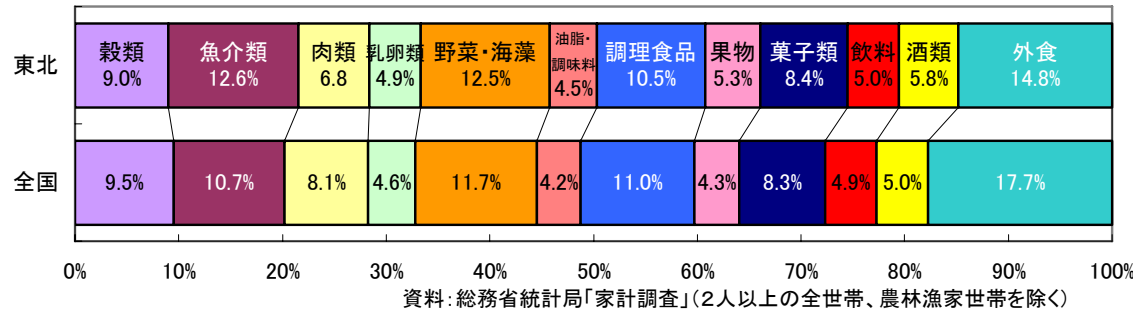
- 東北の食料自給率(供給熱量ベース)は、全国に比べるとかなり高い水準となっているが、各県とも米を除いた自給率は低水準にある。
- 家計支出を見ると、東北では全国より魚介類、野菜・海草類が多く、肉類や外食が少ない。
- 全産業中のウェイトを見ると、東北では、農林水産業や食料品製造業の割合が全国に比べ高くなっている。

## ◇東北各県のカロリーベースの食料自給率 (品目別・平成14年度概算値)

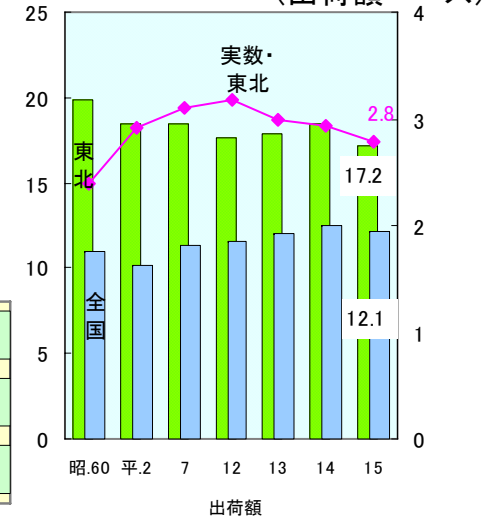
	県別 自給率	米を除いた 自給率										
		米	小麦	大豆 (食用)	野菜類	果実	牛肉	豚肉	鶏肉	牛乳・ 乳製品	魚介類	
青森	115	280	64	8	65	234	567	23	18	29	26	300
岩手	102	310	37	11	54	100	86	31	18	75	86	153
宮城	81	248	30	4	92	44	8	17	6	6	31	213
秋田	158	604	20	1	127	89	75	7	14	1	15	14
山形	128	471	22	1	88	121	152	18	10	3	36	10
福島	82	286	19	1	34	98	78	17	6	5	26	49
東北	104	341	32	4	74	108	145	19	11	18	36	132
全国	40	96	23	13	30	80	41	10	5	6	29	53

資料:農林水産省「食料自給率レポート」を基に東北農政局で試算

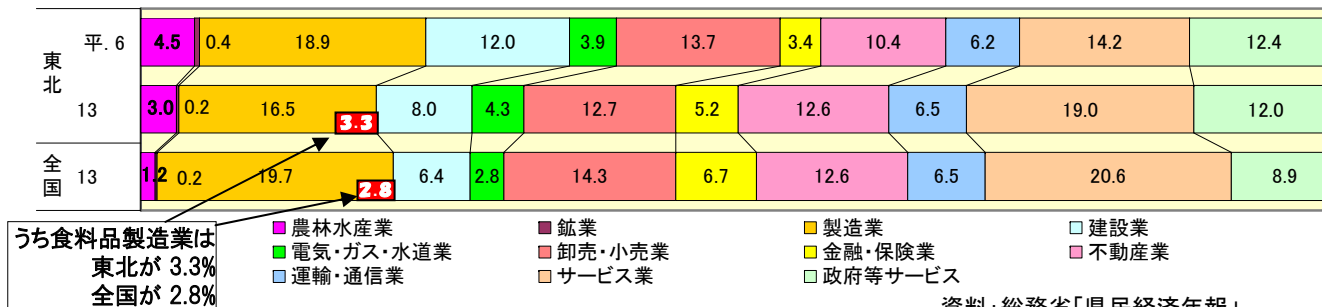
## ◇ 1世帯当たりの年間消費支出額の構成割合(平成15年)



## ◇ 全製造業に占める食品製造業の割合 (出荷額ベース)



## ◇ 全産業に占める農林水産業、食品製造業等の割合(総生産額ベース)



## 大豆の実需に応じた安定生産

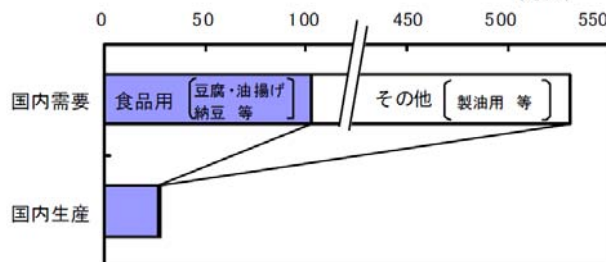
○国産大豆のほぼ全量が食品用に仕向けられ、うち豆腐用が6割を占める。しかし、豆腐向け大豆のうち国産のシェアは3割程度である。

○なお、大豆の需要のうち食品用は16%であり、製油用、味噌醤油用等も含めると、需要量531万トンのうち国産大豆が占める割合は5%程度となる。

◇大豆の供給状況及び国産大豆の用途別消費量の推移(全国)  
(単位:万トン)

区 分	13年度		14年度		
	需要量	用途別消費割合	需要量	用途別消費割合	国産シェア
需要量	507		531		
うち食品用	102		103		
うち国産	26	100%	26	100%	25%
豆腐	15	55%	16	59%	31%
煮豆・惣菜	3	11%	3	11%	88%
納豆	2	6%	2	7%	13%
味噌・醤油	3	13%	3	11%	15%

資料:農林水産省農産振興課推計  
(万トン)



資料:農林水産省「平成14年度食料自給レポート」

◇東北の大豆生産(15年産)

区 分	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	10a当 り収量 (kg)	普通大豆 (t)	検査成績				特定加工 用大豆 (t)
					等級比率(%)				
					1等	2等	3等	規格 外	
東 北	41,000	59,500	145	25,711	14.6	41.2	44.1	0.1	8,085
青森県	5,080	6,500	128	2,578	19.3	32.2	48.5	-	616
岩手県	4,150	4,860	117	2,116	50.8	32.0	16.8	0.4	96
宮城県	10,100	13,700	136	8,062	15.2	49.3	35.5	-	1,283
秋田県	9,700	16,000	165	5,112	3.4	21.2	75.3	0.1	4,326
山形県	8,220	13,700	167	7,270	10.0	53.7	36.3	0.0	1,447
福島県	3,710	4,710	127	572	10.8	22.5	65.9	0.7	317
全 国	151,900	232,200	153	121,370	20.6	35.2	43.5	0.7	33,062
東北シェア	27%	26%	-	21%	-	-	-	-	24%

東北の大豆生産量は全国の26%を占める。

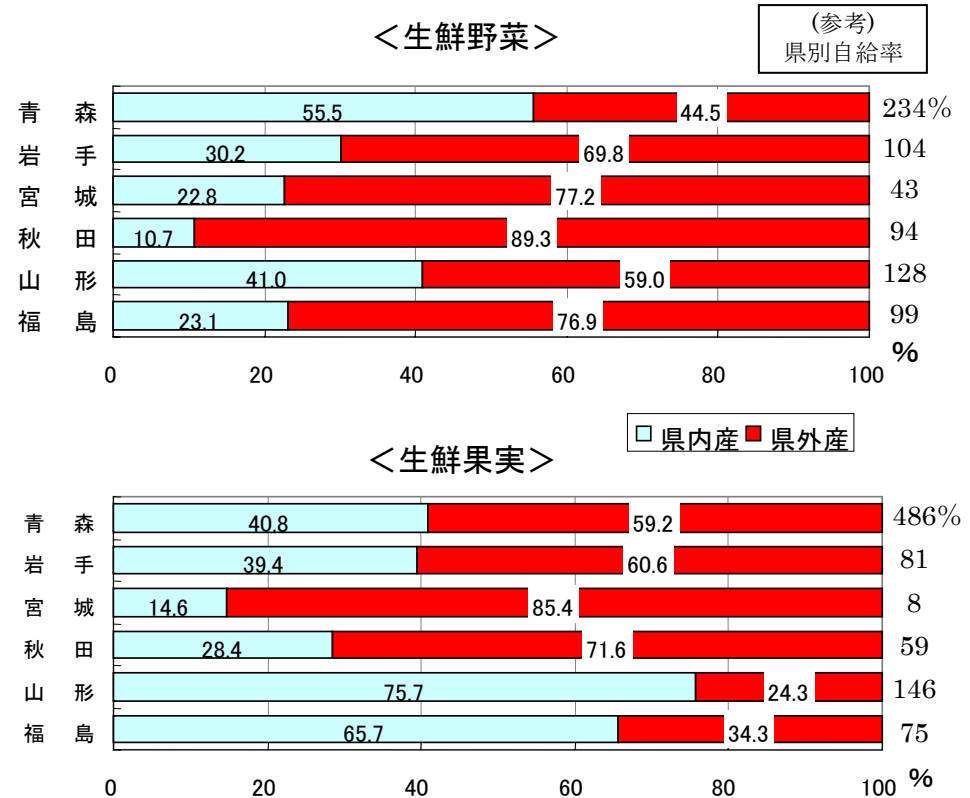
一方で、湿害等による地域・年毎の品質・収量にばらつきが大きく、集荷割合も6割程度にとどまっていることから、産地において品質・収量の安定化に取り組み、実需に応じていく必要がある。

大豆の需要(約500万トン)を用途別に見ると、製油用76%、食品用16%(豆腐・油揚げ9%、納豆3%、その他4%)、みそ・醤油用3%、その他2%となっている。

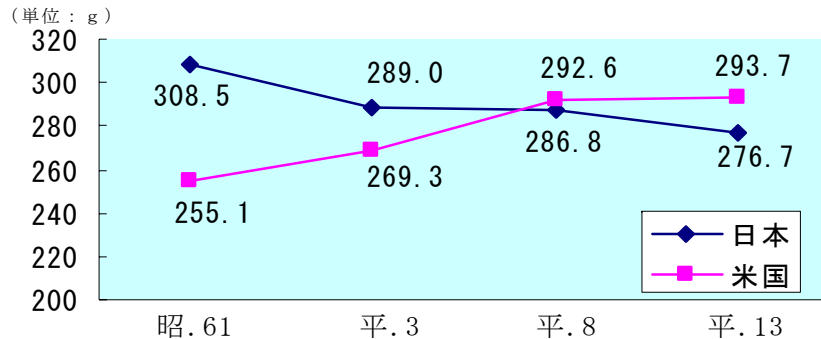
## 野菜・果実

- 野菜、果実の自給率(重量ベース:全国)は、近年、それぞれ82～83%、44～45%程度で推移している。
- 東北における青果物の実際の市場入荷の状況を見ると、他地域から流入する青果物の割合が多くなっている。
- 消費面では、減少傾向にある生鮮野菜・生鮮果実の1人当たり消費量の向上を図る必要がある。

### ◇中央卸売市場経由の県内消費仕向け量に占める県内産と県外産の割合（野菜及び果実）



### ◇日米の野菜消費量の比較(1人1日当たり)

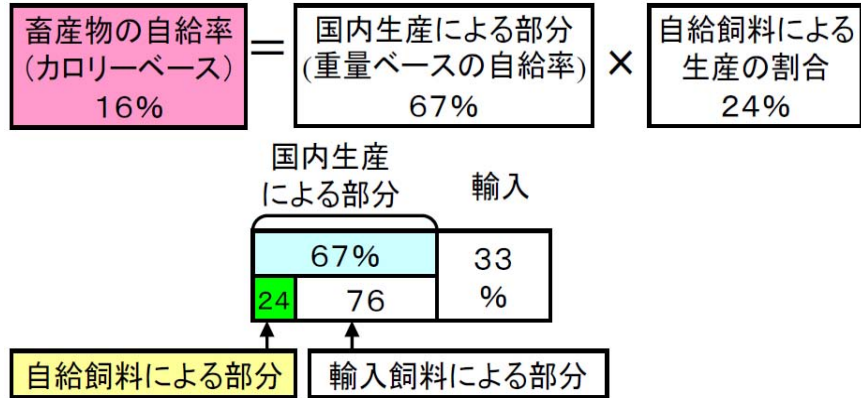


資料: 農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheet」(供給純食料ベース)

(注) 米国の値は供給粗食料に当該年の日本の歩留まりを乗じて算出

資料: 農林水産省大臣官房統計部「青果物卸売市場調査報告」(12年)  
 東北農政局統計情報部「東北地域における青果物の交流状況」(13年)  
 注: 中央卸売市場経由の青果物の状況を算定したものである。青果物の中央卸売市場(全国)の経由率は、12年において、野菜が49.5%、果実が34.1%にすぎないことから、これによって、流通する全青果物の状況だと断定することはできない。しかしながら、東北農政局が卸売市場及び小売店を対象として実施したアンケート「地産地消に関する意向調査」でも、ほぼ同様の結果が出ており、流通する全青果物の状況についても、おおむねこのような傾向にあるものと思われる。

# 自給飼料

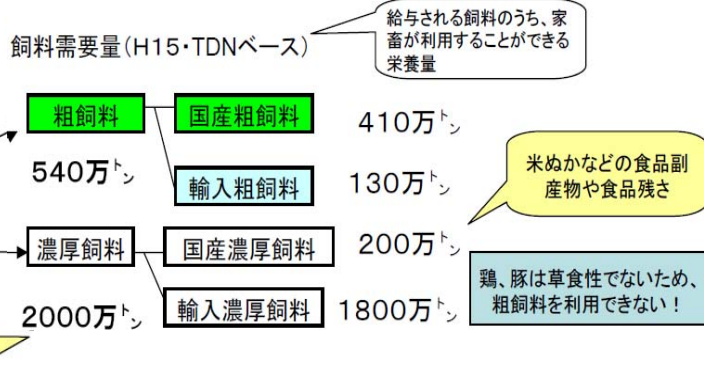


- 飼料自給率目標 24% → 35%(27年度)  
粗飼料: 完全(100%)自給、家畜への給与率の引き上げ  
濃厚飼料: 食品残さの飼料化等により自給率 10% → 14%
- 飼料作物  
生産努力目標(良質粗飼料) 524TDN万トン  
作付面積 110万ha、単収 4,534kg/10a

	国内生産による部分	自給飼料による部分	カロリーベース自給率
牛乳	69%	42%	29%
乳製品	39%	26%	10%
牛肉	53%	9.7%	5%
豚肉	67%	9.7%	7%
鶏肉	96%	9.7%	9%
鶏卵			

### 飼料自給率の推移

	昭和60年	平成9年	平成15年
飼料自給率	28%	25%	24%
・粗飼料自給率 (乾牧草、サイレージ等)	93%	78%	76%
・濃厚飼料自給率 (とうもろこし、大麦、こうりゃん等)	11%	10%	10%



濃厚飼料の国内生産は非現実的

- ・輸入濃厚飼料全量(1800万トン)の国内生産に必要な面積 → 730万ヘクタール
- ・とうもろこしの輸入価格(1.5万円/トン)と国内生産費(同23万円)との膨大な価格差 → 21.5万円/トン

日本の農地面積 474万ヘクタール

国土資源の有効活用により、粗飼料の自給を目指すことが重要

①国産稲わらの飼料利用の推進

②耕畜連携による稲WCSの作付拡大

③中山間地等における放牧の推進

稲発酵粗飼料の作付面積  
12年度 → 15年度  
520ヘクタール → 5200ヘクタール

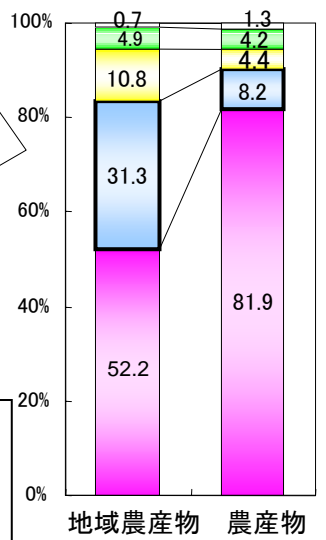
耕作放棄地、水田等での肉用牛放牧が増加

# 地産地消の推進(1)

## ◇3年前と比較した地場農産物取扱量の動向(産地直売所)

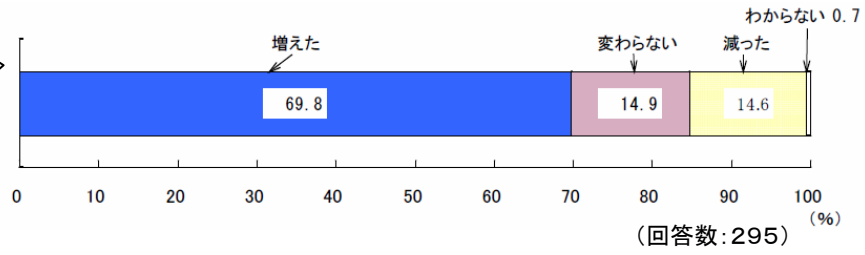
### ◇農産物の購入先割合(東北)

地域農産物の購入先割合として、消費者の3割が直売所を挙げており、直売所は、地産地消推進の販売拠点として位置付けられてきている。



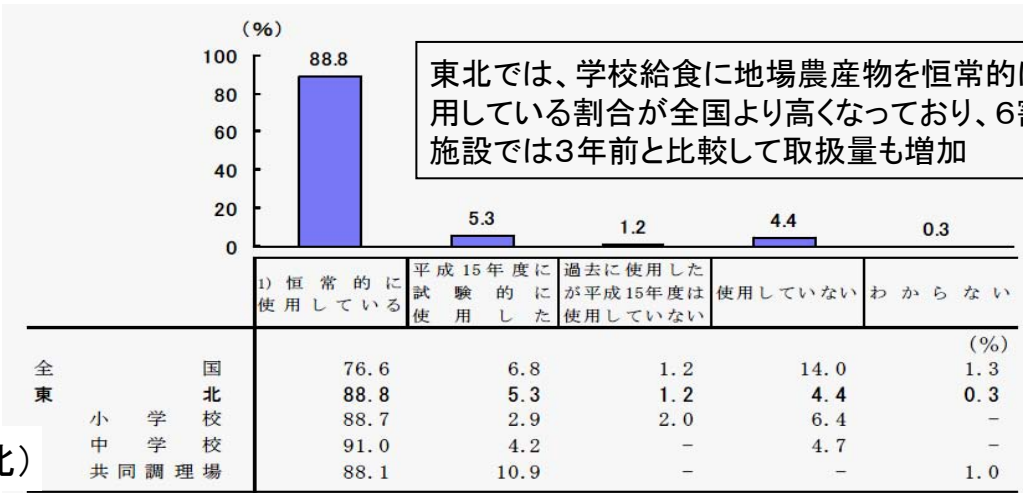
- その他
- 小売店
- 生産者から直接
- 農産物直売所等
- スーパーマーケット等

7割の施設で、3年前と比べ地場農産物の取扱量が増加

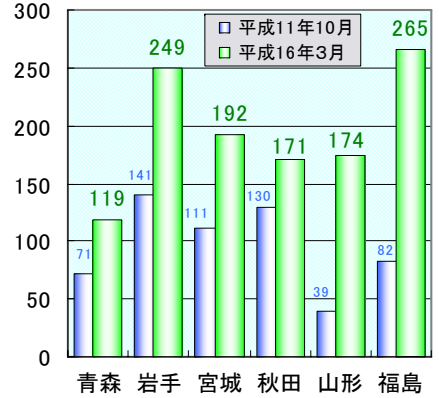


## ◇地場産農産物の使用状況(小・中学校)

東北では、学校給食に地場農産物を恒常的に使用している割合が全国より高くなっており、6割の施設では3年前と比較して取扱量も増加



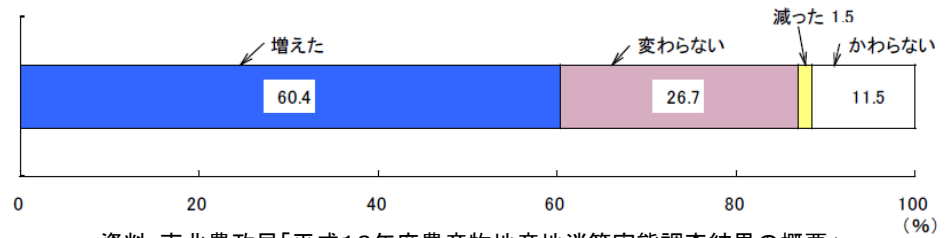
## ◇農産物直売施設(有人)の設置状況(東北)



直売所の設置数は各県で増加

学校給食でも、6割が地場農産物の取扱量が増加と回答

## ◇3年前と比較した地場農産物取扱量の動向(小・中学校給食)



資料: 東北農政局「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」  
注: 学校給食調査は、標本調査による推計。

## 地産地消の推進(2)

### ◇ 小・中学校(学校給食)における地場産農産物の使用状況(品目別)

単位：％

区 分	平成15年度の品目別地場農産物使用小・中学校数割合（複数回答）										
	米	麦・ 雑穀類	野菜類	豆 類	いも類	きのこ ・山菜	果実類	農 産 加工品	肉 類	食肉加 工品	牛乳・乳 製品・鶏 卵 等
全 国	59.6	8.3	87.9	19.4	43.9	26.2	46.4	21.5	18.1	5.5	27.0
小 学 校	61.6	7.8	87.6	18.0	39.2	24.6	43.9	19.0	17.4	6.2	28.0
中 学 校	59.3	10.3	89.0	25.6	50.1	26.6	53.4	18.4	23.2	2.5	29.0
共同調理場	53.4	8.5	88.0	19.8	55.0	31.2	49.9	32.1	16.9	5.1	22.4
東 北	75.9	8.6	88.7	29.1	59.4	51.8	64.9	32.5	25.3	10.2	30.8
小 学 校	79.9	7.6	85.4	33.4	56.7	56.3	69.4	33.8	31.2	14.6	40.3
中 学 校	77.7	-	79.9	29.7	52.9	43.6	68.2	23.4	29.2	4.2	25.1
共同調理場	67.3	13.9	98.9	20.5	67.5	46.3	54.6	33.5	11.8	3.8	14.1
青 森	47.6	7.5	97.9	-	65.1	38.7	58.5	33.2	42.8	15.6	50.9
岩 手	62.8	39.7	96.7	38.1	67.6	74.1	54.3	46.4	37.2	12.2	33.8
宮 城	60.1	-	86.8	38.4	56.0	53.2	57.9	38.8	22.0	6.5	35.4
秋 田	77.4	-	95.1	24.3	86.6	51.3	54.7	28.9	33.8	15.1	21.2
山 形	85.1	6.1	81.5	53.8	50.8	63.5	78.8	32.8	35.0	17.8	37.0
福 島	94.6	4.7	83.8	15.9	46.3	37.2	73.5	23.1	5.4	2.5	21.5

東北では、全国に比べ、  
全体的に高い割合で地場  
産農産物が使われている。  
特に  
・福島県(米)  
・岩手県(麦・雑穀)  
・青森県・岩手県・秋田県  
(野菜)  
・山形県・福島県(果実)な  
どで使用割合が高くなって  
いる。

資料：東北農政局「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」

注：1) 学校給食調査は標本調査による推計。

2) 地場農産物とは、学校給食の場合、当該学校の所在市町村又は同一県内の隣接する市町村で栽培された農産物。

# 東北各県における特徴ある取組

## 【青森県】

(生産面)

・「適地適作」地域営農再編誘導事業: 地域振興作物の産地化等による効率的で高品質な農業生産への誘導

・「冬の農業」: 寒締め栽培、新エネルギーの積極的な活用

(消費面)

・「ふるさと産品消費県民運動」

・「いのち育む食の県民運動推進事業」: 健全な食生活・地産地消の推進



## 【岩手県】

(生産面)

・麦・大豆: 大規模経営を中心に、省力低コスト生産のための機械導入。小麦の成分分析結果に基づく品質向上技術の検討、地帯別タンパク質マップの作成

・野菜: 野菜指定農場契約制度の推進

・自給飼料: 放牧と飼料用とうもろこし多給による牛肉生産の実践

(消費面)

・「いわて食財の日」: 県産農林水産物の販売促進

・「いわて地産地消推進機構」: 地産地消の情報発信、イベント開催

## 【秋田県】

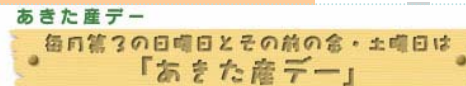
(生産面)

・「売れる大豆づくり」推進運動: 高品質栽培技術の普及指導、生産者-実需者懇談会、高能率機械化一貫体制の推進

(消費面)

・「地産地消サポーター」: 消費者・生産者・飲食店等による情報提供と交流の促進

・「あきた産デー」: 県産農林水産物の産直施設、食品加工業等への利用促進



## 【宮城県】

(生産面)

・麦・大豆振興対策会議

・伝統野菜の地産地消、ブランド化

(消費面)

・「食材王国みやぎ」: 食関連情報の発信、食材PRイベント等の官民一体となった取組を推進

・「すすくみやぎっ子みやぎ米とふるさと食材週間」: 米、米粉、地元産野菜の学校給食への利用促進



## 【山形県】

(生産面)

・「売れる大豆づくり」推進運動: 高品質栽培技術の普及指導、生産者-実需者懇談会、高能率機械化一貫体制の推進

(消費面)

・「おいしい山形推進機構」、「地産地消推進本部」、市町村「地産地消推進協議会」による地産地消運動

・「地産地消の日」: 量販店等と連携した地産地消運動



## 【福島県】

(生産面)

・麦・大豆振興対策会議

・伝統野菜の地産地消、ブランド化

(消費面)

・「福島県地産地消推進会議」: 地産地消の考え方を活かした県政全般にわたる推進方策を検討

・「とれたてふくしま地産地消推進事業」: 量販店に設置したインショップにおいて県産農産物の販売と活用を促進

・「うつくしま農林水産ファンクラブ」の運営、「うつくしま『食』『農』サポーター」の育成、地産地消フェアの開催

福島県地産地消シンボルマーク